

8 設立目的

9 事業実施計画の内容

10 特記すべき事項

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
(注) 該当するものにチェックを入れること。

11 添付書類

- (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支計算書等
(注) 新たに設立された団体が申請時に収支計算書を提出できないときは、設立初年度の収支計算書を作成次第、速やかに株式会社JTＢへ提出すること。
- (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
- (3) その他参考資料

(注1) 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあつては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

(注2) 添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第2号

令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業実施計画書

番 号
年 月 日

株式会社JTB
代表取締役 社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和4年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

3 事業完了予定年月日
令和○年○月○日 (○)

4 添付書類

必須提出物

(1) 過去3年間の決算書

(2) 定款

(3) 対象となる輸入食品原材料等の価格高騰を証明する書類

※現に価格高騰の影響を受けていることが証明されているとみなす輸入食品原材料の場合は
提出不要

(4) 対象となる輸入食品原材料等が原料であることを証明する書類

(5) 対象となる輸入食品原材料等の過去1年以上の使用実績を証明する書類

該当事業者のみ

(6) 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付規程第5の(1)の特認団体に該当する場合は、別記様式第1号「特認団体承認申請書」

事業実施計画書

受付No.

事業実施主体の概要

事業名	
令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業	
事業担当者名及び連絡先	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号： FAX：
E-mail：	
URL：	
事業経理担当者名及び連絡先（1）	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号： FAX：
E-mail：	
URL：	
事業経理担当者名及び連絡先（2）	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号： FAX：
E-mail：	
URL：	
事業経理担当者名及び連絡先（3）	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号： FAX：
E-mail：	
URL：	
団体概要	
(1) 事業実施主体の名称	
(2) 主たる事務所の所在地	
(3) 代表者の役職名及び氏名	
(4) 設立年月日	
(5) 事業年度	
(6) 主たる業務の内容	
(7) 資本金	
(8) 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）	
(9) 事業経理事務の処理体制（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）	
(10) 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）	
過去の類似・関連事業の実績、実施内容等	
<p>（水産加工業者の場合） 水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業を活用しない理由を明記してください。 理由：</p>	
<p>事業担当者の業績等 ※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。 事業統括者 ○○ 太郎（所属・役職） 業績（プロフィール） ○担当 ○○ 花子（所属・役職） 業績（プロフィール）</p> <p>（注）事業ご担当者様全員の本事業に関連する全までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者となるような説明をお願いいたします。</p>	
<p>今年度、既に採択が決定及び実施（継続中を含む）している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。</p>	
<p>過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要 ※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。</p>	

共同申請者の概要 ※ある場合のみ記入

※必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請する全ての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

事業担当者及び連絡先	団体名：	
	氏名（ふりがな）：	
	所属（部署名等）：	
	役職：	
	所在地：	
	電話番号：	FAX：
	E-mail：	
経理担当者及び連絡先	団体名：	
	氏名（ふりがな）：	
	所属（部署名等）：	
	役職：	
	所在地：	
	電話番号：	FAX：
	E-mail：	

団体概要

- (1) 事業実施主体の名称
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の役職名及び氏名
- (4) 設立年月日
- (5) 事業年度
- (6) 主たる業務の内容
- (7) 資本金
- (8) 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）
- (9) 事業経理事務の処理体制（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）
- (10) 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。

事業統括者 ○○ 太郎（所属・役職）

業績（プロフィール）

○○担当 ○○ 花子（所属・役職）

業績（プロフィール）

（注）事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者となるような説明をお願いいたします。

事業計画概要

取組内容

本事業の実施計画について、以下の取組から選択して実施します。

該当するものに☑を入れてください。

※双方の取組にお申込みいただく場合は、別添2 積算根拠はA・Bそれぞれに分けてご記載ください。

取組A. 食品原材料の切替を伴う新商品等開発事業

食品原材料を切替えた新商品等の生産・販売（価格転嫁に見合う付加価値の高い新商品の開発を含む。）の取組

取組B. 食品原材料の切替を伴わない使用コスト削減事業

原材料の使用コストを削減した新商品等の生産・販売や新たな生産方法の導入の取組

他の事業者への利益の有無

本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その事業者を記載してください。

例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に配送する等

事業者名： (関係性：)

事業者名： (関係性：)

総括表 ※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、1/2または1/3となります。

取組区分	事業費（税込） 円	負担区分		事業の委託	備考
		国庫補助金（税抜） 円	自己負担（税込） 円		
取組A 食品原材料の切り替えを伴う新商品等開発事業 (内訳) 市販段階における原材料費を除いた経費 市販段階における原材料費 ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率1/3				委託先名： 委託内容： 委託金額（税抜）：	
取組B 食品原料の切り替えを伴わない使用コスト削減事業					
合計	円	円	円		

※別添2 事業別内訳・積算根拠と金額が一致していることをご確認ください。

1 事業概要

【事業の目的】

- ・事業の背景となる市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

【事業の内容】

- ・個別の事業内容について、取組AおよびBに分けて概要を記載してください。

※下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。50字以内を目安に、簡潔にわかりやすくご記載ください。

(例)

①〇〇機械の導入

②新商品△△の開発

取組A 食品原材料の切替を伴う新商品等の開発事業

①

②

③

取組B 食品原材料の切替を伴わない使用コスト削減事業

①

②

③

その他、必要に応じて番号を増やしてご記入ください。

2 実施方法

- ・「1 事業概要」に記載された事業の内容について、実施期間、方法、スケジュールなど具体的に記載してください。
- ・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合が多々みられます。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。
- ・補助金交付規程・公募要領を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。
- ・令和4年4月1日以降から（交付決定前）に実施している取組については、その旨記載し、契約書・請求書等の写しを添付してください。

(例1)

内容①	
実施期間	令和4年9月～12月
予算（税抜）	10,000,000円
実施方法	※時系列に従って記入してください ○機械を△△工場へ導入する。 ・9月 発注 ・12月上旬 設置 ・12月中旬 試運転 ・12月下旬 生産開始
期待される効果及び検証方法	※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） ・生産数 従来○○個/時→導入後 △△個/時（××%UP） 機械の仕様書：別添参照

(例2)

内容②	
実施期間	令和4年10月1日～15日（予定）
予算（税抜）	2,000,000円
実施方法	※時系列に従って記入してください 一般消費者へのサンプリングを行い、市場調査を実施する。 ・場所：○○スーパー 10店舗 ・対象者：一般消費者 目標1000名
期待される効果及び検証方法	※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） 現状の商品の試食とアンケートを行う。 質問項目：味の嗜好、価格の妥当性 結果を分析し、新商品開発に活用する。

※必要に応じて番号を増やしてご記載ください。

取組A 食品原材料の切替を伴う新商品等の開発事業

内容①	
実施期間	
予算（税抜）	
実施方法	※時系列に従って記入してください
期待される効果及び検証方法	※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

内容②	
実施期間	
予算（税抜）	
実施方法	※時系列に従って記入してください
期待される効果及び検証方法	※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

取組B 食品原材料の切替を伴わない使用コスト削減事業

内容①	
実施期間	
予算（税抜）	
実施方法	※時系列に従って記入してください
期待される効果及び検証方法 ※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）	

内容②	
実施期間	
予算（税抜）	
実施方法	※時系列に従って記入してください
期待される効果及び検証方法 ※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）	

3 実施体制

・社内の体制および、共同申請又は連携、委託を行う団体について、その名称、概要及び事務処理体系について図示してください。

4 評価基準との整合性

・該当する内容にチェックを入れてください。すべてにチェックが入っている必要は必ずしもございません。

① 共通事項（取組A・Bいずれの場合も記入）

ア 補助要件(対象輸入食品原材料、補助金額、事業実施期間 等)が満たされているか。

チェック

具体的な内容

イ 補助金交付規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある事業であること。

チェック

具体的な内容

ウ 事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有すること。

チェック

具体的な内容

エ 事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いこと。

チェック

具体的な内容

② 原材料切り替え（取組Aの場合に記入）

ア 原料（国産）切り替えによる取組であるか。市場ニーズや自社の強みを踏まえた取組となっているか。

チェック

具体的な内容

イ 新商品開発の内容が市場ニーズに沿ったものであるか、新規性、獨創性、革新性を有するものであるか。

チェック

具体的な内容

ウ 対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。

チェック

具体的な内容

エ 将来的にも安定的に国産原料の使用を目的とした取組であるか。

チェック

具体的な内容

③ 原材料費支援（取組Aにおいて、市販段階における原材料費の支援を申請する場合に記入）

ア 対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。

チェック

具体的な内容

イ 将来的にも安定的に国産原料の使用を目的とした取組であるか。

チェック

具体的な内容

④ コスト削減（取組Bの場合に記入）

ア 商品価格、原料使用量が抑制、低減につながる取組であるか。

チェック

具体的な内容

5 加点項目

・該当する内容に記入又はチェックを入れてください。

取組A・B共通事項

- ・「パートナーシップ共同宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している
(「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付)

はい いいえ

取組Aに関する事項

- ・輸入食品原材料から国産食品原材料への切替である

はい いいえ

- ・切替比率 (市販段階における原材料費の支援を申請する事業者のみ記入)

原材料費の支援を受ける、切替を行った原材料の量

$$\frac{\text{kg}}{\text{円}}$$
切替を行った原材料での予定製造出荷総額

$$\frac{\text{kg}}{\text{円}}$$
切替を行った原材料の量を予定製造出荷総額で除した値

$$\frac{\text{円}}{\text{kg}}$$
予定製造出荷総額を切替を行った原材料の量で除した値

取組Bに関する事項

- ・コスト削減と併せて新商品の開発を行う計画である

はい いいえ

- ・事業実施前と比較して、食品・商品の重量単価が低くなっている (小数点以下2桁を四捨五入)

事業実施前 : $\frac{\text{円}}{\text{kg}}$

事業実施後 : $\frac{\text{円}}{\text{kg}}$

6 事業の成果目標 (達成すべき成果)、波及効果

・定量的・定性的に分析ができる事業の目標を記載してください。具体的な数値目標は別添4・5にご記入ください。
・その他、取組の指標となる事項 (新商品の販売量、プロモーションの効果等) も記載をお願いいたします。

別添2
事業別内訳 積算根拠

該当するものに☑を入れてください。

※双方の取組にお申込みいただく場合は、別添2 積算根拠はA・Bそれぞれに分けてご記載ください。

取組A. 食品原材料の切替を伴う新商品等開発事業

食品原材料を切替えた新商品等の生産・販売（価格転嫁に見合う付加価値の高い新商品の開発を含む。）の取組

取組B. 食品原材料の切替を伴わない使用コスト削減事業

原材料の使用コストを削減した新商品等の生産・販売や新たな生産方法の導入の取組

補助金の上限は1件当たり2億円、下限は100万円とします。

「市販段階における原材料費」については、上記と別に支援します。上限は1件当たり1億円とします。

項目	経費の内容	単価 (税別)	数	小計 (①) (税別)	税 (②)	合計 (①+②) (税込)	交付決定前 着手事業 ☑
新商品開発費		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
調査経費		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
機械導入費		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
包装資材費		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
デザイン作成費		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
新商品PR費		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
市販段階における 原材料費		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
	※取組A 食品原材料の切替を伴う新商品等開発事業のみ	0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
		0	0	0	0	0	<input type="checkbox"/>
合計				0	0	0	

※必要に応じて行を増やしてご記載ください。

※海外における費用や原材料の費用に関しては、免税や税率が10%でない場合がありますのでご注意ください。

※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積もり又は随意契約の場合は理由書の提出が必要です。

※必要に応じて、各々項目に対する根拠資料（機械装置であれば見積書等（性能証明はパンフレット等でも可））を添付してください。

※「交付決定前着手事業」に☑を入れた事業は、事業着手を証明する書類の写しの添付が必要です。

委任・準委任契約による委託先がある場合は、以下の欄にご記入ください。

委託金額のわかる契約書（案）の添付要。

委託先名称	
住所	
電話	
委託する事業内容	
委託の必要性	
委託の金額	

別添3
原料価格計算書

別添1 「事業の内容」 に記載の番号	商品名	原料名	量 該当原料の 調達価格を 示すのに適 切な単位 (1kg、1MT など)を設 定してくだ さい	量の 単位 MT KG KL L 等	材料調達価格						価格比 (%)	備考	
					平成29年度～令和3年度の間の 連続する任意の3年間の平均調達価格 (円)			直近3か月の 平均調達価格 (円)					
					期間	税抜金額 (円) ※右の内訳を入力後、 自動計算	内訳	年度 ※連続する 3年間を入力	税抜金額 (円) ※単位 (円) は入れ ず、額のみを入力	期間			税抜金額 (円) ※単位 (円) は入れ ず、額のみを入力
(例) 取組A ①	スナック菓子	コーン油 (とうもろこし)	1	KG	令和元年度～令和3年度	360	内訳	令和元年度 350 令和2年度 360 令和3年度 370		令和4年4月～令和4年6月	450	125.0%	
					年度～ 年度	0	内訳	年度 年度 年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!	
					年度～ 年度	0	内訳	年度 年度 年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!	
					年度～ 年度	0	内訳	年度 年度 年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!	
					年度～ 年度	0	内訳	年度 年度 年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!	
					年度～ 年度	0	内訳	年度 年度 年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!	
					年度～ 年度	0	内訳	年度 年度 年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!	
					年度～ 年度	0	内訳	年度 年度 年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!	
					年度～ 年度	0	内訳	年度 年度 年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!	
					合計	0					0	#DIV/0!	

※全ての対象品目を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別添4-2 事業の成果目標（商品別）

取組B 食品原材料の切替を伴わない使用コスト削減事業

商品ごとに金額を記載してください。

事業実施期間に使用すると想定される量を、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を用いて示してください。（MT、KG、KL、L等。ケースや箱は不可。）

取組前									⇒	取組後			
別添1 「事業の内容」 に記載の番号	食品・商品名	対象原料	輸入用 HSコード (9桁)	産地国名	国符号	量	単位	税抜金額 (円)	⇒	取組内容	事業実施後の 原料の価格 (%)	税抜金額 (円)	備考
(例) ①	ドーナツ	菜種油	1514.19.000	アメリカ	304	1	MT	5,000,000	⇒	油ろ過器の導入	50%	2,500,000	
									⇒			0	
									⇒			0	
									⇒			0	
									⇒			0	
									⇒			0	
									⇒			0	
									⇒			0	
									⇒			0	
									⇒			0	
									⇒			0	
合計								0				0	

※全ての商品毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別添5-1 事業の成果目標（原料別）

取組A 食品原材料の切替を伴う新商品等開発事業

原料の品目ごとに切替量を記載してください。
 量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

	切替後原料	産地国名	【実績】 令和3年度 (量)	【目標】 令和4年度 (量)	【目標】 令和5年度 (量)	【目標】 令和6年度 (量)	【目標】 令和7年度 (量)	【目標】 令和8年度 (量)	量の 単位 MT KG KL L 等
例	小麦	日本	0	30	60	80	100	120	KG
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

※全ての対象品目、産地国毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別添5-2 事業の成果目標（取組別）

取組B 食品原材料の切替を伴わない使用コスト削減事業

取組ごとに、**労務費や諸経費等をすべて含んだ商品の生産コストの金額**を記載してください。
 量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

	取組内容 (機械名等)	商品名	基本単位 (あたり) 該当商品の生産コスト を示すのに適切な単位 (1KG、1MTなど)を設定 してください	量の 単位 MT KG KL L 等	【実績】 令和3年度 税抜生産コスト (円)	【目標】 令和4年度 税抜生産コスト (円)	【目標】 令和5年度 税抜生産コスト (円)	【目標】 令和6年度 税抜生産コスト (円)	【目標】 令和7年度 税抜生産コスト (円)	【目標】 令和8年度 税抜生産コスト (円)
例	油ろ過機	ドーナツ	1	KG	500	400	390	380	370	360
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										

※全ての取組の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別記様式第3号

令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

株式会社JTB
代表取締役 社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

令和4年度において、下記のとおり事業を実施したいので、輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付規程第8の(2)の規定に基づき、補助金 円の交付を申請する。

区 分	補 助 金	備 考
輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業	円	
取組A 食品原材料の切替を伴う新商品等開発事業	円	
取組B 食品原材料の切り替えを伴わない使用コスト削減事業	円	
計	円	

(注) 区分の欄には、該当する取組AまたはBを選択すること。必要のない取組は削除すること。

記

(注) 事業実施計画書の内容に変更がない場合には、次のI及びIIの記載は、省略するものとする。

- I 事業の目的
事業実施計画書のとおり
- II 事業の内容及び計画
事業実施計画書のとおり

Ⅲ 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する 経費 (A) + (B)	負担区分		備 考
		国 庫 補助金 (A)	その他 (B)	
令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業 取組A 食品原材料の切替を伴う新商品等開発事業 (内訳) 市販段階における原材料費を除いた経費 市販段階における原材料費 ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率1/3 取組B 食品原材料の切り替えを伴わない使用コスト削減事業	円	円	円	
合 計				

(注) 区分の欄には、該当する取組AまたはBを選択すること。必要のない取組は削除すること。

- 1 備考欄には、補助事業者ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。
- 免税事業者
 - 簡易課税制度の適用を受ける者
 - 地方公共団体の一般会計
 - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

IV 補助事業の完了予定年月日

V 添付書類

※1 添付書類のうち、令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付規程第8に基づき承認された事業実施計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。

別記様式第4号

令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金
交付決定前着手届出

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

所在地
団体名
代表者氏名

交付決定を受けるまでは、事業実施計画の変更を行わないことを条件に、交付決定を受ける前に事業に着手したいので、輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付規程第8の(4)の規定に基づき、届け出ます。

記

- 1 事業の区分
- 2 事業費(円)
- 3 着手予定年月日
- 4 完了予定年月日
- 5 交付決定前に事業に着手する理由
- 6 事業着手を証明する書類の写し(別添可)

別記様式第5号

令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業交付申請取下書

番 号
年 月 日

株式会社JTB
代表取締役社長 執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和4年度の事業について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付規程第8の(5)の規定に基づき申請する。

記

- 1 補助事業の交付申請を取り下げる理由
- 2 特記事項

契約に係る指名停止等に関する申立書

番 号
年 月 日

補助事業者 殿

所在地
団体名
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注1) 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

(注2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

(注3) 「指名停止の措置等」には、指名停止の措置のほか、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令を含む。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第7号

令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業計画変更承認申請書

番 号
年 月 日

株式会社JTB
代表取締役社長 執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和4年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付規程第8の(8)の規定に基づき申請する。

記

- (注) 1 記の記載要領は、別記様式第2号の記の様式に準ずるものとする。
この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金等の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては、省略する。
なお、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。
- 2 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「事業変更承認申請書」を「事業中止(廃止)承認申請書」と、「変更」を「中止(廃止)」と置き換えること。

株式会社JT
代表取締役社長 執行役員
山北 栄二郎 殿所在地
団体名
代表者氏名

令和4年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付規程第8の（10）の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由
- 2 補助事業の遂行状況

区分	総事業費	事業の遂行状況				備考
		令和〇年〇月〇日までに完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定	
	円	円	%	円		

（注1）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注2）補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「令和〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

（注3）「区分」の欄には、別記様式第3号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

（注4）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

（注5）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

（注6）添付資料が届出者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第9号

令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業結果報告書

番 号
年 月 日

株式会社JT
代表取締役 社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

令和4年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付規程第9の(1)の規定により、その実績を報告する。
また、併せて精算額として〇〇〇円の交付を請求する。

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び実績
別添1のとおり
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要した 経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
		国 庫 補助金 (A)	事業者負担 (B)	
	円 0	円 0	円 0	

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

4 事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

5 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 事業者負担					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「区分」の欄には、別記様式第3号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

6 添付書類

- 1 この結果報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。
- 2 添付書類については、実施報告書別添、所定の経費明細書、領収書貼台紙に請求書、振り込み証明等を貼ったもの、及びその他必要書類を提出すること。このほか、交付申請書又は変更等承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。
- 3 結果報告書の提出に際し、請求書により額の確定を行った経費については、1ヶ月を目途に事業者への支払いを励行するものとする。なお、支払いが完了した場合には、別途報告するものとする。

別添 1

1 活動内容

当該事業により取り組んだ活動内容を記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現に向けた取組について記載してください。

写真などを添付し、具体的な内容がわかるように記載してください。

2 実施体制

事業実施体制を図示してください。連携、委託を行った団体がある場合はその名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

3 実施スケジュール

実施した内容毎に記載してください。

4 事業の成果目標と成果

事業前と事業後の成果を具体的に記載いただくとともに、数値に関しては、別添2・3にご記載ください。

5 評価及び要因分析

成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合は、その要因と課題を詳細に分析してください。

別添2-2 事業の成果（商品別）

取組B 食品原材料の切替を伴わない使用コスト削減事業

商品ごとに金額を記載してください。

事業実施期間に実際に使用した量を、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を用いて示してください。（MT、KG、KL、L等。ケースや箱は不可。）

取組前									⇒	取組後			
	食品・商品名	対象原料	輸入用 HSコード (9桁)	産地国名	国符号	量	単位	税抜金額 (円)	⇒	取組内容	事業実施後の 原料の価格 (%)	税抜金額 (円)	備考
(例) ①	ドーナツ	菜種油	1514.19.000	アメリカ	304	1	MT	5,000,000	⇒	油ろ過器の導入	50%	2,500,000	
1									⇒			0	
2									⇒			0	
3									⇒			0	
4									⇒			0	
5									⇒			0	
6									⇒			0	
7									⇒			0	
8									⇒			0	
合計								0				0	

※全ての商品毎の成果を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別添 3 - 1 事業の成果（原料別）

取組 A 食品原材料の切替を伴う新商品等開発事業

原料の品目ごとに切替量を記載してください。
 量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

	切替後原料	産地国名	【実績】 令和3年度 (量)	【実績】 令和4年度 (量)	【目標】 令和5年度 (量)	【目標】 令和6年度 (量)	【目標】 令和7年度 (量)	【目標】 令和8年度 (量)	【目標】 令和9年度 (量)	量の 単位 MT KG KL L 等
例	小麦	日本	0	30	60	80	100	120	140	KG
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										

※全ての対象品目、産地国毎の成果を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別添3-2 事業の成果（取組別）

取組B 食品原材料の切替を伴わない使用コスト削減事業

取組ごとに、労務費や諸経費等をすべて含んだ商品の生産コストの金額を記載してください。
 量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

	取組内容 (機械名等)	商品名	基本単位 (あたり) 該当商品の生産コスト を示すのに適切な単位 (1KG、1MTなど)を設 定してください	量の 単位 MT KG KL L 等	【実績】	【実績】	【目標】	【目標】	【目標】	【目標】	【目標】
					令和3年度 税抜生産コスト (円)	令和4年度 税抜生産コスト (円)	令和5年度 税抜生産コスト (円)	令和6年度 税抜生産コスト (円)	令和7年度 税抜生産コスト (円)	令和8年度 税抜生産コスト (円)	令和9年度 税抜生産コスト (円)
例	油ろ過機	ドーナツ	1	KG	500	400	390	380	370	360	350
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

※全ての取組の成果を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別記様式第10号

令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

株式会社JTB
代表取締役 社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和4年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付規程第9の(3)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 適正化法第15条の補助金の額の確定額 (令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号による額の確定通知額)	金	円
2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額(3の金額から2の金額を減じて得た額)	金	円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。(補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額した場合は、(3)の資料を除き添付不要である。)

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- (1) 消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)
- (2) 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- (3) 3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- (4) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

(1) 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

(2) 新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

(3) 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

(4) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第11号

令和4年度 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金に係る事業収益状況報告書

番 号
年 月 日

株式会社JTB
代表取締役 社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和4年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業に関する令和〇年度の収益の状況について、輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業補助金交付規程第17の(1)の規定に基づき、別添1のとおり報告する。

(別添1)

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 事業の内容 | |
| 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額 | 円 |
| 3 上に要する費用の総額 | 円 |
| 4 補助金の確定額 〇年〇月〇日付け〇第〇号により確定 | 円 |
| 5 前年度までの収益納付額 | 円 |
| 6 本年度収益納付額 | 円 |

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。